



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ゲオホールディングス
コード番号 2681 URL <http://www.geonet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 結蔵
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉川 恭史
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 0568-33-4388
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	258,244	2.0	18,306	29.9	16,464	14.0	6,842	△8.9
23年3月期	253,082	4.8	14,094	6.1	14,447	4.3	7,512	12.7

(注) 包括利益 24年3月期 7,020百万円 (△6.6%) 23年3月期 7,516百万円 (13.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12,581.66	12,565.49	14.3	13.0	7.1
23年3月期	14,039.03	14,004.26	18.1	11.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 33百万円 23年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	128,075	53,425	39.4	92,690.69
23年3月期	125,442	48,037	35.9	82,856.62

(参考) 自己資本 24年3月期 50,407百万円 23年3月期 45,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	25,241	△4,364	△15,034	30,190
23年3月期	17,662	△8,854	△4,111	24,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1,400.00	—	1,400.00	2,800.00	1,510	20.1	3.1
24年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	1,631	23.8	3.1
25年3月期(予想)	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00		18.1	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,700	0.5	7,700	△8.2	7,500	△10.4	3,500	△16.0	6,435.86
通期	265,000	2.6	18,500	1.1	18,300	11.2	9,000	31.5	16,549.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	543,828 株	23年3月期	585,192 株
② 期末自己株式数	24年3月期	0 株	23年3月期	41,364 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	543,828 株	23年3月期	535,147 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	110,761	△0.3	8,169	8.8	6,670	△18.4	2,851	△86.4
23年3月期	111,071	940.0	7,511	7.9	8,173	12.5	21,026	222.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5,244.12	5,237.38
23年3月期	39,290.89	39,193.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	73,950	45,167	60.9	82,773.07
23年3月期	104,868	43,878	41.6	80,297.89

(参考) 自己資本 24年3月期 45,014百万円 23年3月期 43,668百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	7
(3) 目標とする経営指標	7
(4) 中長期的な会社の経営指標	7
(5) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(開示の省略)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 重要な会計方針	33
6. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から消費動向は徐々に回復の兆しが見られつつありましたが、欧州債務危機等による金融不安や円高の長期化など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。当社の属する小売業界においても、震災直後の一時的な需要増加はあったものの消費者の節約の傾向が続いており、価格に対する消費者の目がさらに厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当社グループの基幹であるゲオショップを中心とした積極的な出店を引き続き実施し、グループ店舗施設数は113店舗増加し1,468店となりました。

また、管理体制の強化に向けたガバナンスの正常化へ取り組み、平成23年11月1日より当社グループは持株会社体制に移行しました。これにより事業部門とグループマネジメント部門の位置付けを明確にし、統制の取れた組織体制をめざし経営体制の強化に取り組んでおります。

当社グループは、ホールディングスが牽引することで、“管理体制の強化”及び“店舗網の拡大”に努め、更なる収益力の増強と経営基盤の強化にグループ一丸となって取り組んでまいります。

収益面においては、主力事業セグメントの小売サービス事業において、「ゲオショップ」を引き続き積極的な出店を重ねてきたことに加えて、成長の著しい伸びを見せるリユース衣料市場に展開する「ジャンプルストア」の新規出店と不採算店舗の閉鎖を同時に進め、収益力の増強と収益性の向上に努めました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ5,161百万円増加し、258,244百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面につきましては、積極的な店舗展開に伴う費用、体制強化に向けた人件費の増加があったものの、組織の最適化および店舗網の拡充が収益向上に寄与したことから、営業利益は前連結会計年度に比べ4,212百万円増加し、18,306百万円（前年同期比29.9%増）、経常利益は、貸倒引当金等の計上により前連結会計年度に比べ2,016百万円増加し、16,464百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

当期純利益は、繰延税金資産における評価性引当額の増加により前連結会計年度に比べ670百万円減少し、6,842百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

以下は、当連結会計年度末における当社グループの店舗・施設数の状況であります。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店 (注) 2	F C店 (注) 2	合計
ゲオグループ店舗施設数	1,229 (+110)	106 (△1)	142 (+5)	1,468 (+113)
小売サービス店舗数	1,174 (+109)	106 (△1)	142 (+5)	1,413 (+112)
メディア商材取扱店舗 (注) 1	981 (+84)	106 (△1)	101 (+4)	1,188 (+87)
古着取扱店舗 (注) 1	475 (+22)		45 (+3)	520 (+25)
総合リサイクル店舗 (注) 1	122 (+5)		36 (0)	158 (+5)
携帯電話販売店等 (注) 1	38 (+2)			38 (+2)
アミューズメント施設数	55 (+1)			55 (+1)
ゲオディノス	21 (+1)			21 (+1)
ウェアハウス	11 (△1)			11 (△1)
フィットネス施設	15 (+1)			15 (+1)
複合カフェ・飲食店	8 (0)			8 (0)

(注) 1. 1店舗施設内において複数の商材を取扱している場合には、個別にカウントしております。

2. 1店舗施設内に代理店・F C店が出店している場合には、個別にカウントしております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、増税等の政府指針もあり、消費マインドの低迷が予想され、消費者の生活防衛意識はさらに高まることが予想されます。

こうした環境の下、当社といたしましては、基幹となる「ゲオショップ」の継続的な店舗網の拡大により安定した収益の確保とともに、今後の成長を継続的なものとするためリユース店舗「ジャンプルストア」「セカンドストリート」の店舗網拡大も同時に行ってまいります。リユース店舗においては、物件取得体制、人材創出体制等出店加速に向け体制を整えており、本格的な事業展開への取り組みを行ないます。

以上の取り組みを行うことで、平成25年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高265,000百万円、営業利益18,500百万円、経常利益18,300百万円、当期純利益9,000百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件を前提としております。実際の業績は、業況の変化等により上記予測と異なる場合があります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社の目標とする経営指標は売上高営業利益率であります。平成24年3月期におきましては、小売サービス事業において、粗利率の高いレンタル・リユースが好調に推移し、売上高営業利益率は、7.1%（前年同期比1.5ポイント増）となりました。

以下は過去5年間における当社連結の経営指標の推移であります。

経営指標	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高営業利益率	4.4%	4.1%	5.5%	5.6%	7.1%

(2) 財政状態に関する分析

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下『資金』という）は、前連結会計年度末に比べ5,842百万円増加し、30,190百万円となりました。

これは、投資活動による支出4,364百万円と財務活動による支出15,034百万円がありましたが、営業活動による収入25,241百万円がありましたことによりです。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は25,241百万円（前年同期は17,662百万円の増加）となりました。

これは、レンタル用資産の取得による支出が16,244百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が15,308百万円とレンタル用資産減価償却費が15,052百万円、減価償却費が5,399百万円がありましたことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,364百万円（前年同期は8,854百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が4,379百万円ありましたが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は15,034百万円（前年同期は4,111百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が12,191百万円とファイナンスリース債務の返済による支出が2,664百万円ありましたが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	32.2	35.9	39.4
時価ベースの自己資本比率(%)	45.7	43.6	41.5
債務償還年数(年)	2.1	2.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.30	19.01	40.34

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中期配当につきましては取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当会計年度におきましては、1株当たり3,000円の配当（中間配当1,500円、期末配当1,500円）を実施する予定であります。

また、内部留保金につきましては、今後の店舗展開を中心とした収益力拡大のための投資等に充当し、主に新規出店や既存店のリニューアルにおける設備及び在庫投資、物流設備、IT設備への投資を行い、高収益体質の確立を図る所存であり、その他新規事業における投資としても有効に活用したいと考えております。

以下は、過去5年間における配当金の推移であります。

(1株当たり配当金額)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
中 間	1,200円	1,200円	1,300円	1,400円	1,500円
期 末	1,200円	1,200円	1,400円	1,400円	1,500円
合 計	2,400円	2,400円	2,700円	2,800円	3,000円

平成25年3月期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき1,500円の中間配当、1,500円の期末配当とし、年間3,000円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社15社、関連会社2社で構成され、一般顧客を対象とした店舗におけるパッケージソフトを中心とした商品等のレンタル・リサイクル・新品販売を行う事業、フランチャイジー他得意先に販売する事業を主な事業内容としております。

また、衣料を中心とした中古商品の買取販売を行う店舗の運営、ゲームセンターや映画館、ネットカフェなどの娯楽施設の運営、インターネット等を利用した商品の販売・レンタル、その他広告や販売促進に関するサービスの提供を展開しております。

■グループ構成と事業内容

平成24年3月末日現在

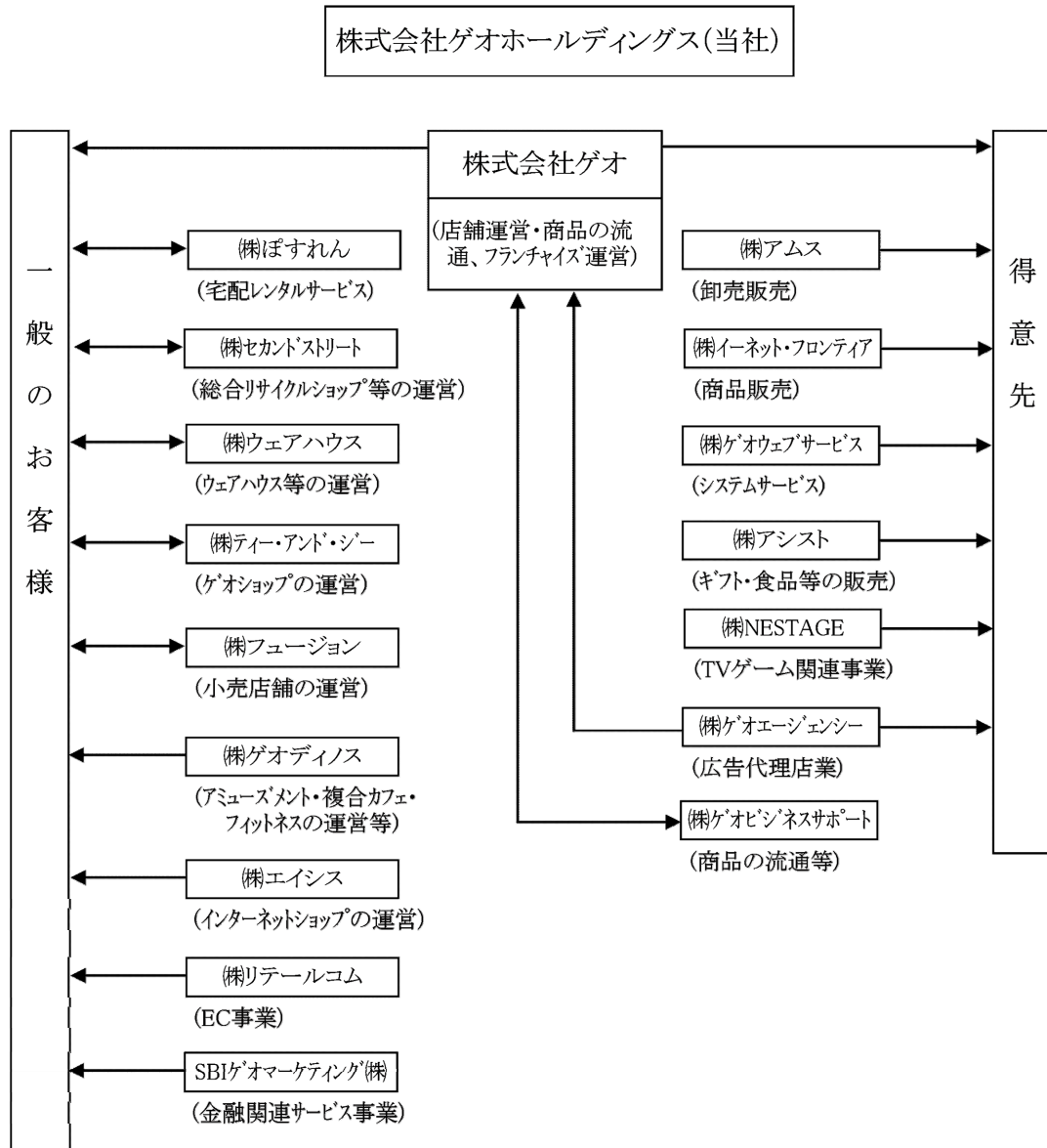
事業種類	事業内容	事業会社
小売サービス事業	店舗運営事業	(株) GEO HOLDINGS (当社) (株) GEO (株) ウェアハウス (東証) (株) セカンドストリート (株) フュージョン
	その他	(株) イーネット・フロンティア (株) GEO エージェンシー (株) リテールコム (株) ぽすれん (株) エイシス (株) GEO ビジネスサポート (株) NESTAGE
アミューズメント事業	アミューズメント運営事業	(株) GEO ディノス (JASDAQ) (株) ウェアハウス (東証)
その他	その他	(株) アムス (株) GEO ウェブサービス (株) アシスト

持分法適用会社

株式会社 ティー・アンド・ジー
SBI GEO マーケティング株式会社

1. 株式会社 GEO は、平成23年11月1日付で持株会社制に移行し、新設分割したために連結の範囲に含めております。
2. 株式会社 NESTAGE は、平成23年4月14日付で株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

■事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ポケットマネーで楽しめるさまざまな娯楽を、リーズナブルな価格でお客様に提供すること」を企業活動の基本方針としております。

今後もこの方針のもとに、マルチパッケージ（DVD、CD、ゲームソフト、書籍などの商品群）を、マルチサブライ（レンタル、リサイクル、新品販売）にて提供するメディアショップの展開を主軸とし、リユースショップや通信機器販売、ゲームセンター等の娯楽遊戯施設の運営など、さまざまなサービスを提供してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(3) 目標とする経営指標

当社におきましては、直営店舗の全国拡大を中心とした事業展開を行っていることから、収益性を重要視した経営を行ってまいりました。そのため、収益性の指標の中から、店舗の営業活動の収益性が明確に表される売上高営業利益率を当社の経営指標としております。

なお、連結利益に関する指標といたしましては、営業利益率のほか経常利益率、当期純利益率がございますが、当社グループにおきましては、店舗出展戦略によるM&A等により、負ののれんの償却額の増減、税効果会計による法人税等調整額の変動が大きいことから、営業利益率を当社グループの主要指標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

①収益の拡大に向けた店舗展開

当社グループでは各事業において、店舗・施設の展開を全国において行っており、今後におきましても継続して出店を実施していき、収益の拡大を図っていくことを基本方針としております。

各事業においては、経済及び市場環境の変化によりさまざまな影響を受けることがございますが、利益率の向上を目指し、ローコストオペレーションによる利益の追求、機動的なスクラップ&ビルドによる不採算店舗・施設のない筋肉質の店舗・施設網の構築を目指してまいります。

②メディアショップ運営に続く事業柱の育成

現在の当社グループの主力でありますメディアショップ運営事業に続き、非ショップでの販売・サービス提供事業や非パッケージソフトの販売に積極的に取組を行ってまいります。

現在は、非ショップ事業のEC事業や宅配レンタル、非パッケージソフトの衣料、服飾雑貨、電気製品等のリユース買取販売事業、アミューズメント施設運営事業などを手がけており、成長性のある事業分野の育成に取り組んでまいります。

③人材の育成

事業拡大とともに人材の育成も重要課題と位置づけております。M&Aなどにより一度に多くのスタッフが増える可能性も想定し、即戦力とするための教育プログラムの開発から、ショップマネジメントのできる人材育成まで、さまざまな人材育成に取り組んでまいります。

また、目標管理や評価制度などの人事制度の改善も継続して行なってまいります。

④効率的な経営体制の確立

当社グループ全体の経営資源を有効的に活用していくため、事業種類及び規模に適した組織体制作りを目指し、柔軟かつ統制のとれた経営体制を維持してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におきましては、一定の独立性を有する社外取締役5名の選任、持株会社体制への移行による事業部門とグループマネジメント部門の分離等のガバナンスの正常化を推進してまいりました。

また、平成23年12月16日に開示いたしましたとおり、当社および当社元関係会社において不明朗な取引が明らかとなり、平成24年1月27日開示の再発防止策の徹底をすすめ、同様の事象が発生することの無いよう取り組み、更なるガバナンスの強化を課題として取り組んでおります。

当社といたしましては、一刻も早く信頼できるガバナンス体制を構築し、市場の信頼を取り戻すべく当社グループの最重要課題として取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,299	28,072
受取手形及び売掛金	6,845	5,693
商品	14,207	15,394
繰延税金資産	2,054	1,651
その他	9,403	5,817
貸倒引当金	△413	△389
流動資産合計	55,397	56,240
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	85,740	92,562
減価償却累計額	△77,071	△83,203
レンタル用資産（純額）	8,668	9,359
建物及び構築物	42,472	44,446
減価償却累計額	△26,126	△27,712
建物及び構築物（純額）	16,346	16,733
機械装置及び運搬具	11,327	11,381
減価償却累計額	△9,668	△9,525
機械装置及び運搬具（純額）	1,659	1,855
土地	8,832	8,741
リース資産	6,579	6,694
減価償却累計額	△1,800	△2,678
リース資産（純額）	4,778	4,015
その他	6,475	7,418
減価償却累計額	△5,066	△5,592
その他（純額）	1,409	1,826
有形固定資産合計	41,696	42,532
無形固定資産		
のれん	4,383	3,057
その他	1,319	1,161
無形固定資産合計	5,702	4,219
投資その他の資産		
投資有価証券	2,179	1,790
長期貸付金	2,261	5,958
敷金及び保証金	14,928	15,037
繰延税金資産	2,715	3,549
その他	2,192	1,827
貸倒引当金	△1,629	△3,079
投資その他の資産合計	22,646	25,082
固定資産合計	70,045	71,834
資産合計	125,442	128,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,953	12,003
1年内返済予定の長期借入金	12,094	10,623
1年内償還予定の社債	1,439	1,433
リース債務	1,375	1,312
未払法人税等	808	7,846
賞与引当金	954	1,079
店舗閉鎖損失引当金	139	216
その他	8,694	9,372
流動負債合計	36,458	43,889
固定負債		
社債	2,993	2,685
長期借入金	27,103	18,538
リース債務	4,059	3,203
繰延税金負債	216	255
退職給付引当金	369	205
転貸損失引当金	147	43
資産除去債務	2,919	3,318
その他	3,136	2,508
固定負債合計	40,945	30,759
負債合計	77,404	74,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,603	8,603
資本剰余金	9,457	6,078
利益剰余金	30,281	35,546
自己株式	△3,378	—
株主資本合計	44,964	50,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	178
その他の包括利益累計額合計	95	178
新株予約権	214	159
少数株主持分	2,763	2,858
純資産合計	48,037	53,425
負債純資産合計	125,442	128,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	253,082	258,244
売上原価	148,720	148,011
売上総利益	104,362	110,232
販売費及び一般管理費	90,267	91,925
営業利益	14,094	18,306
営業外収益		
受取利息及び配当金	191	167
受取保険金	594	298
受取手数料	274	—
不動産賃貸料	—	790
その他	730	821
営業外収益合計	1,791	2,078
営業外費用		
支払利息	890	623
貸倒引当金繰入額	8	1,628
不動産賃貸費用	—	474
投資事業組合運用損	—	500
その他	538	694
営業外費用合計	1,437	3,920
経常利益	14,447	16,464
特別利益		
負ののれん発生益	1,498	—
その他	278	—
特別利益合計	1,777	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,312	—
関係会社株式売却損	795	—
減損損失	1,052	1,089
不正関連損失	358	—
その他	1,513	66
特別損失合計	5,032	1,155
税金等調整前当期純利益	11,192	15,308
法人税、住民税及び事業税	2,168	8,835
法人税等調整額	1,558	△460
法人税等合計	3,726	8,375
少数株主損益調整前当期純利益	7,465	6,933
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△47	90
当期純利益	7,512	6,842

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,465	6,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	87
その他の包括利益合計	50	87
包括利益	7,516	7,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,562	6,925
少数株主に係る包括利益	△46	95

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,595	8,603
当期変動額		
新株の発行	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	8,603	8,603
資本剰余金		
当期首残高	9,255	9,457
当期変動額		
新株の発行	8	—
自己株式の処分	193	△3,378
当期変動額合計	202	△3,378
当期末残高	9,457	6,078
利益剰余金		
当期首残高	24,267	30,281
当期変動額		
剰余金の配当	△1,498	△1,577
当期純利益	7,512	6,842
当期変動額合計	6,014	5,265
当期末残高	30,281	35,546
自己株式		
当期首残高	△4,069	△3,378
当期変動額		
自己株式の取得	△125	—
自己株式の処分	816	3,378
当期変動額合計	691	3,378
当期末残高	△3,378	—
株主資本合計		
当期首残高	38,047	44,964
当期変動額		
新株の発行	16	—
剰余金の配当	△1,498	△1,577
当期純利益	7,512	6,842
自己株式の取得	△125	—
自己株式の処分	1,010	—
当期変動額合計	6,916	5,265
当期末残高	44,964	50,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	46	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	82
当期変動額合計	49	82
当期末残高	95	178
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	82
当期変動額合計	49	82
当期末残高	95	178
新株予約権		
当期首残高	155	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△55
当期変動額合計	58	△55
当期末残高	214	159
少数株主持分		
当期首残高	1,100	2,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,663	95
当期変動額合計	1,663	95
当期末残高	2,763	2,858
純資産合計		
当期首残高	39,349	48,037
当期変動額		
新株の発行	16	—
剰余金の配当	△1,498	△1,577
当期純利益	7,512	6,842
自己株式の取得	△125	—
自己株式の処分	1,010	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,771	123
当期変動額合計	8,688	5,388
当期末残高	48,037	53,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,192	15,308
減価償却費	5,136	5,399
レンタル用資産減価償却費	13,070	15,052
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,312	—
減損損失	1,052	1,089
のれん償却額	1,357	1,390
負ののれん発生益	△1,498	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△443	1,128
受取利息及び受取配当金	△191	△167
支払利息	890	623
関係会社株式売却損益(△は益)	795	—
売上債権の増減額(△は増加)	209	1,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,125	△511
仕掛販売用不動産等の増減額(△は増加)	1,001	—
レンタル用資産の取得による支出	△13,936	△16,244
仕入債務の増減額(△は減少)	△930	1,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	△445	267
その他	1,172	1,879
小計	20,870	27,516
利息及び配当金の受取額	173	152
利息の支払額	△929	△625
法人税等の支払額	△2,452	△1,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,662	25,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,683	△4,379
有形固定資産の売却による収入	205	113
無形固定資産の取得による支出	△425	△352
有価証券の取得による支出	△3,650	—
投資有価証券の取得による支出	△27	△46
有価証券の売却による収入	5,956	—
投資有価証券の売却による収入	368	120
貸付けによる支出	△1,862	△63
貸付金の回収による収入	1,129	490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,148	—
子会社株式の取得による支出	△217	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△294	—
事業譲受による支出	△821	△196
事業譲渡による収入	98	—
その他	517	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,854	△4,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,187	3,700
短期借入金の返済による支出	△21,476	△4,113
長期借入れによる収入	18,790	2,150
長期借入金の返済による支出	△15,987	△12,191
社債の発行による収入	1,194	1,147
社債の償還による支出	△2,506	△1,463
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,694	△2,664
自己株式の処分による収入	1,004	—
配当金の支払額	△1,498	△1,574
その他	△126	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,111	△15,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,697	5,842
現金及び現金同等物の期首残高	19,650	24,347
現金及び現金同等物の期末残高	24,347	30,190

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

株式会社ジオウェブサービス

株式会社アムス

株式会社イーネット・フロンティア

株式会社ジオディノス

株式会社アシスト

株式会社ジオエージェンシー

株式会社リテールコム

株式会社セカンドストリート

株式会社ぼすれん

株式会社フュージョン

株式会社エイシス

株式会社ウェアハウス

株式会社ジオビジネスサポート

株式会社NESTAGE

株式会社ジオ

なお、株式会社NESTAGEについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社ジオについては、当連結会計年度において会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

有限会社ブルーク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社の名称

株式会社ティー・アンド・ジー

SBIジオマーケティング株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称

有限会社ブルーク

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社アシスト及び株式会社NESTAGEの決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、株式会社NESTAGEについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。それ以外の会社については連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) リユース事業の商品

単品管理商品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、その他の商品については月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) その他の商品

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) レンタル用資産

レンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、DVD（レンタル事業に供したもの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。

(ロ) 上記以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～47年
機械装置及び運搬具	2年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 自社利用のソフトウェア

自社における見込利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

(ロ) 上記以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ハ 長期前払費用

均等償却によっております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

ホ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方法

主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「割賦売掛金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては「売掛金」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「割賦売掛金」に表示していた1,728百万円は、「売掛金」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資事業組合運用益」に表示していた183百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた547百万円は、「貸倒引当金繰入額」8百万円、「その他」538百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フローに関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、賃貸等不動産、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品のレンタル・中古買取販売・新品販売と、ゲーム機器・ボウリング施設・映画劇場・フィットネス施設等の遊戯娯楽施設の運営を行っております。

商品のレンタル・中古買取販売・新品販売については、企業および一般消費者から仕入れた商品を店舗にてレンタル・販売する小売チェーン展開を行っており、遊戯娯楽施設の運営については独立した事業子会社において、事業戦略の立案ならびに事業活動を展開しております。

したがって、当社は提供する商品サービス及び提供形態を基礎とした事業種類別のセグメントから構成されており、小売サービス事業、アミューズメント事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4 (注) 5	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	小売サー ビス	不動産	アミュー ズメント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	234,722	3,930	11,696	250,349	2,732	253,082	—	253,082
セグメント間の内部売 上高又は振替高	28	—	0	28	63	92	(92)	—
計	234,750	3,930	11,696	250,378	2,796	253,174	(92)	253,082
セグメント利益又は 損失(△)	15,417	498	224	16,139	14	16,154	(2,059)	14,094
セグメント資産	85,059	1,695	20,185	106,941	776	107,718	17,724	125,442
その他の項目								
減価償却費	16,578	94	1,466	18,139	3	18,143	63	18,206
有形固定資産及び無形 固定資産等の増加額	20,881	6,568	1,755	29,205	10	29,215	162	29,378

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,059百万円には、セグメント間取引消去△92百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,967百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額17,724百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産18,219百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△494百万円が含まれています。主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
5. その他の項目の減価償却費の調整額63百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額162百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4 (注) 5	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売サー ビス	アミューズ メント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	243,104	12,827	255,931	2,312	258,244	—	258,244
セグメント間の内部売 上高又は振替高	29	0	29	39	69	(69)	—
計	243,134	12,827	255,961	2,351	258,313	(69)	258,244
セグメント利益又は 損失(△)	19,780	598	20,379	△12	20,366	(2,060)	18,306
セグメント資産	85,709	20,886	106,595	714	107,310	20,764	128,075
その他の項目							
減価償却費	18,379	1,911	20,290	3	20,294	157	20,452
有形固定資産及び無形 固定資産等の増加額	20,255	2,290	22,545	0	22,546	271	22,818

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,060百万円には、セグメント間取引消去△69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,990百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額20,764百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産20,942百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△178百万円が含まれています。主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
5. その他の項目の減価償却費の調整額157百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額271百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。
6. 事業区分につきましては、従来「小売サービス」、「不動産」、「アミューズメント」の3つに区分しておりましたが、不動産事業を行っていた連結子会社の株式会社 GEO エステートを前期末に第三者に譲渡した為、当連結会計年度より、「小売サービス」、「アミューズメント」の2つの区分にしております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	小売サービス	不動産	アミューズメント	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	967	11	73	—	—	1,052

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	小売サービス	アミューズメント	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	840	37	8	201	1,089

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	小売サービス	不動産	アミューズメント	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,354	—	3	—	—	1,357
当期末残高	4,368	—	14	—	—	4,383

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	小売サービス	アミューズメント	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,386	4	—	—	1,390
当期末残高	3,046	10	—	—	3,057

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「アミューズメント」セグメントにおいて、平成22年7月に株式会社ウェアハウスの株式を取得したことにより、当連結会計年度において負ののれん発生益1,498百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	82,856円62銭	92,690円69銭
1株当たり当期純利益	14,039円03銭	12,581円66銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	14,004円26銭	12,565円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,037	53,425
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,978	3,018
(うち新株予約権(百万円))	(214)	(159)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,763)	(2,858)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,059	50,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	543,828	543,828

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	7,512	6,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,512	6,842
期中平均株式数(株)	535,147	543,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,328.82	699.99
(うち新株予約権(株))	(1,328.82)	(699.99)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社ストック・オプションの目的となる株式の数、1,510株(第4回新株予約権、第8回新株予約権)。行使価額修正条項付第7回新株予約権の数、40,008株。 株式会社ウェアハウス(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、39,000株。 株式会社ゲオディノス(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、45,000株。	当社ストック・オプションの目的となる株式の数、3,495株(第6回新株予約権、第8回新株予約権)。 株式会社ウェアハウス(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、27,000株。 株式会社ゲオディノス(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、45,000株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,532	14,813
売掛金	4,109	212
割賦売掛金	1,728	—
リース投資資産	503	1,097
有価証券	43	37
商品	9,741	—
貯蔵品	145	—
前払費用	1,119	1,137
関係会社短期貸付金	2,448	1,014
立替金	581	1,030
未収入金	1,887	10,527
繰延税金資産	1,002	327
その他	5,145	794
貸倒引当金	△51	△47
流動資産合計	45,937	30,946
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	85,512	—
減価償却累計額	△76,854	—
レンタル用資産(純額)	8,657	—
建物	15,613	7,824
減価償却累計額	△10,657	△6,114
建物(純額)	4,956	1,709
構築物	1,188	119
減価償却累計額	△669	△98
構築物(純額)	518	21
機械及び装置	117	—
減価償却累計額	△61	—
機械及び装置(純額)	56	—
車両運搬具	2	—
減価償却累計額	△1	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	1,500	372
減価償却累計額	△1,058	△260
工具、器具及び備品(純額)	441	112
土地	4,296	4,210
リース資産	3,381	483
減価償却累計額	△1,170	△256
リース資産(純額)	2,211	226
建設仮勘定	9	—
有形固定資産合計	21,147	6,279
無形固定資産		
のれん	232	99
商標権	2	1
ソフトウェア	531	302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
リース資産	109	6
その他	771	639
無形固定資産合計	1,647	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	1,982	1,549
関係会社株式	11,881	11,217
長期貸付金	1,613	5,475
関係会社長期貸付金	7,009	7,682
破産更生債権等	1,248	840
リース投資資産	1,993	2,813
長期前払費用	460	303
敷金及び保証金	11,570	10,905
繰延税金資産	2,117	222
その他	512	426
貸倒引当金	△4,254	△5,763
投資その他の資産合計	36,135	35,674
固定資産合計	58,931	43,004
資産合計	104,868	73,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,207	—
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	9,368	2,570
1年内償還予定の社債	500	100
リース債務	1,319	1,251
未払金	2,727	1,786
未払費用	2,310	624
未払法人税等	282	2,607
預り金	314	451
前受収益	125	122
賞与引当金	682	169
店舗閉鎖損失引当金	35	—
災害損失引当金	270	—
資産除去債務	9	—
その他	387	5
流動負債合計	29,040	9,688
固定負債		
社債	1,600	400
長期借入金	21,360	5,240
リース債務	3,879	3,006
長期預り保証金	2,340	9,776
転貸損失引当金	131	100
資産除去債務	1,608	34
その他	1,028	537
固定負債合計	31,949	19,095
負債合計	60,989	28,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,603	8,603
資本剰余金		
資本準備金	2,211	2,211
その他資本剰余金	6,441	3,062
資本剰余金合計	8,653	5,274
利益剰余金		
利益準備金	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金	100	100
繰越利益剰余金	29,544	30,819
利益剰余金合計	29,697	30,972
自己株式	△3,378	—
株主資本合計	43,575	44,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	163
評価・換算差額等合計	92	163
新株予約権	210	153
純資産合計	43,878	45,167
負債純資産合計	104,868	73,950

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	109,272	109,103
営業収益		
関係会社受取配当金	—	300
関係会社受入手数料	1,365	976
不動産賃貸収入	433	381
その他の収益	0	0
営業収益合計	1,798	1,657
売上高及び営業収益合計	111,071	110,761
売上原価		
商品期首たな卸高	—	9,741
合併による商品受入高	8,750	—
当期商品仕入高	73,306	67,846
合計	82,057	77,588
会社分割による減少高	—	10,636
商品期末たな卸高	9,741	—
商品売上原価	72,315	66,951
差引売上総利益	36,956	42,152
販売費及び一般管理費	29,316	33,827
営業費用		
不動産賃貸費用	369	232
給料及び手当	365	301
賞与引当金繰入額	—	74
支払手数料	188	335
通信費	80	91
修繕維持費	71	153
減価償却費	100	309
その他	752	314
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	31,244	35,640
営業利益	7,511	8,169
営業外収益		
受取利息及び配当金	322	645
受取手数料	274	—
受取保険金	291	244
雑収入	357	459
営業外収益合計	1,245	1,350
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	500
貸倒引当金繰入額	—	1,910
雑損失	583	439
営業外費用合計	583	2,849
経常利益	8,173	6,670
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	15,492	—
その他	132	—
特別利益合計	15,624	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
関係会社株式売却損	177	—
災害損失引当金繰入額	270	—
減損損失	171	599
不正関連損失	321	—
その他	560	113
特別損失合計	1,501	712
税引前当期純利益	22,296	5,957
法人税、住民税及び事業税	165	3,397
法人税等調整額	1,104	△291
法人税等合計	1,270	3,106
当期純利益	21,026	2,851

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,595	8,603
当期変動額		
新株の発行	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	8,603	8,603
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,203	2,211
当期変動額		
新株の発行	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	2,211	2,211
その他資本剰余金		
当期首残高	6,247	6,441
当期変動額		
自己株式の処分	193	△3,378
当期変動額合計	193	△3,378
当期末残高	6,441	3,062
資本剰余金合計		
当期首残高	8,450	8,653
当期変動額		
新株の発行	8	—
自己株式の処分	193	△3,378
当期変動額合計	202	△3,378
当期末残高	8,653	5,274
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	53	53
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,016	29,544
当期変動額		
剰余金の配当	△1,498	△1,577
当期純利益	21,026	2,851
当期変動額合計	19,528	1,274

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	29,544	30,819
利益剰余金合計		
当期首残高	10,169	29,697
当期変動額		
剰余金の配当	△1,498	△1,577
当期純利益	21,026	2,851
当期変動額合計	19,528	1,274
当期末残高	29,697	30,972
自己株式		
当期首残高	△4,069	△3,378
当期変動額		
自己株式の取得	△125	—
自己株式の処分	816	3,378
当期変動額合計	691	3,378
当期末残高	△3,378	—
株主資本合計		
当期首残高	23,145	43,575
当期変動額		
新株の発行	16	—
剰余金の配当	△1,498	△1,577
当期純利益	21,026	2,851
自己株式の取得	△125	—
自己株式の処分	1,010	—
当期変動額合計	20,429	1,274
当期末残高	43,575	44,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	71
当期変動額合計	47	71
当期末残高	92	163
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	71
当期変動額合計	47	71
当期末残高	92	163
新株予約権		
当期首残高	130	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	△57
当期変動額合計	80	△57
当期末残高	210	153

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	23,321	43,878
当期変動額		
新株の発行	16	—
剰余金の配当	△1,498	△1,577
当期純利益	21,026	2,851
自己株式の取得	△125	—
自己株式の処分	1,010	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	13
当期変動額合計	20,557	1,288
当期末残高	43,878	45,167

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価法

(1) 商品

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル資産

レンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、DVD（レンタル事業に供したもの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの

均等償却によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. その他

役員の異動

決算短信発表日（平成24年5月10日）現在、未定であります。